

現代公文書の検索手段はどうあるべきか

米国の州文書館における集合的記述方式の分析から

坂 口 貴 弘

【要 旨】

膨大かつ多様なアーカイブズ資料を効率的に検索するには、フォンドやシリーズのレベルを単位とする「集合的記述」を基本とする方式が有効であるとされる。しかし日本にはこの方式を用いた検索手段の実例が少なく、その特徴や意義も十分に理解されているとはいえない。そこで本研究では、この方式が発達した米国における現代公文書の検索手段の実際について調査した。その際、インターネットの検索エンジンにおける「キーワード型」と「ディレクトリ型」の区分を参照しつつ、アーカイブズ検索手段の特徴の把握と類型化を試みた。

本研究ではまず、全米の州文書館の検索手段に影響を与えるいくつかの要因について概観した後、各館のWebサイト上で提供されている州政府記録の検索手段を対象に、以下の項目について調査した。(1) 検索手段の種類、(2) キーワード型とディレクトリ型の区分、(3) 基本目録のナビゲーションの方式、(4) 基本目録のファイルフォーマット。

その結果によれば、いずれの館でも複数の多様な検索手段を提供していた。そのうち基本目録は、所蔵資料の全体像からシリーズ記述へと順次リンクをたどる「ディレクトリ型」となっている場合が多かったが、そのナビゲーション方式にはいくつかの類型がみられた。これらの結果を踏まえ、米国の州文書館の検索手段の特徴について「利用が容易」「作成が容易」という二つの観点から考察した。

【目 次】

1. はじめに
2. アーカイブズの検索手段と情報検索
 - 2.1 アーカイブズ検索手段の類型
 - 2.2 情報検索システムの類型
3. 米国の州文書館の現状
 - 3.1 歴史
 - 3.2 所蔵資料の数量
 - 3.3 常勤職員数
 - 3.4 利用者層
 - 3.5 記述の詳しさ
 - 3.6 まとめ

4. 調査方法

4.1 調査範囲

4.2 調査項目

5. 調査結果

5.1 検索手段の種類

5.2 キーワード型とディレクトリ型

5.3 ナビゲーション

5.4 ファイルフォーマット

6. 考察

6.1 利用が容易

6.2 作成が容易

7. おわりに

1. はじめに

「あらゆるアーカイブズ記述は、基本的に集合体の記述である」(ヒューゴ・スティップ)¹⁾
「集合体への徹底的なこだわりは、我々を図書館員や博物館学芸員と区別する点の一つである」(マーク・グリーン)²⁾

アーカイブズ記述の基本的特徴の一つは、ファイルやアイテムといった個々の資料の記述よりも、それらの集合体としてのフォンドやシリーズのレベルを単位とする「集合的記述」が中心となる点にある。これは「フォンド尊重」の原則の論理的帰結であると同時に、膨大かつ多様なアーカイブズ資料の整理・公開を効率よく進めるための現実的な解決策でもある³⁾。しかし、日本ではこの点に対する理解を得ることが難しいという指摘もなされている⁴⁾。筆者の調査でも、全国の都道府県文書館ではファイルレベルやアイテムレベルの検索手段の作成に重点が置かれている一方で、フォンドレベルやシリーズレベルについての記述は少ない傾向がみられた⁵⁾。その理由は種々考えられるが、集合的記述の方式を適用したアーカイブズ検索手段とは具体的にどのようなものなのか、国内に実例が少ないために分かりづらく、またそれを作る

1) Stibbe, Hugo. Standardizing description: the experience of using ISAD (G). Janus. 1998, no. 1, p. 132.

2) Greene, Mark A. The power of archives: archivists' values and value in the postmodern age. American Archivist. 2009, vol. 72, no. 1, p. 24.

3) 以下も参照されたい。坂口貴弘, 段階的整理におけるコストパフォーマンス: アメリカの手引書類の分析から, アーカイブズ学研究, 2008, no. 8, p. 60-79.

4) 密接に関連する概念である「多階層記述」についての言及としては、保坂裕興, 電子目録と国際標準の思想, 歴史評論, 1999, no. 594, p. 37. 同じく「段階的整理」についての言及としては、青山英幸, “アーカイブズ編成・情報化論の現在”, アーカイブズの科学 下, 国文学研究資料館史料館編, 柏書房, 2003, p. 191.

5) Takahiro Sakaguchi. “Standardizing non-alphabetical archival description: a survey of descriptive practices on Japanese public records”. 2009 Research Forum at the Joint Annual Meeting of the Society of American Archivists and the Council of State Archivists. Austin, 2009-08. 2009, p. 1-16.
<http://www.archivists.org/publications/proceedings/researchforum/2009/slides/session2and3/TakahiroSakaguchi-SAA-ResearchForum2009.pdf>, (accessed 2009-10-30).

ことの意義が理解しにくい点も挙げられるだろう。

そもそも集合的記述の概念は、現代の大量の公文書を編成・記述するための手法として、特にアメリカ合衆国（米国）で発展したといわれている⁶⁾。確かに、近代以前の古文書や意図的に収集されたコレクション資料などと比べ、一般に現代の公文書はその量が膨大である点、及び親機関の組織構造を反映していて比較的体系性がみられる点で、とりわけ集合的記述方式が適しているものと考えられる。従って、米国における現代公文書記述の実例について調べることは、この方式に対する理解を深めるのに役立つであろう。そこで本稿では、全米の州文書館がWeb上で公開している州政府記録の検索手段の構成や機能を比較分析し、それらが全体として利用者の検索をどのように支援しているのかを考察する。

日本でも近年、欧米のアーカイブズ編成・記述の理論・原則や国際標準類については一定程度の紹介がなされてきた⁷⁾。だが、それらが前提としていたと思われる欧米の検索手段を分析した先行研究は少ない。そのため、これらの国々で作成されている検索手段の実態については、日本のアーカイブズ界で十分に理解されているとはいえない。

また、国内における現代公文書の整理や検索手段の作成は、国レベルのみならず地方自治体の文書館等でも精力的に実践されてきた。その一方で、米国のアーカイブズについての研究は、日本関連の資料を多く所蔵する国立公文書館（NARA）に関するものが大半を占めている⁸⁾。州・地方のアーカイブズについては、金井⁹⁾、鳥羽¹⁰⁾、米川¹¹⁾、中村¹²⁾、渡辺¹³⁾、小川¹⁴⁾、森田¹⁵⁾、小河¹⁶⁾、ピアス＝モーゼス¹⁷⁾ などによる紹介はあるが、いずれにおいても検索手段についての言及はほとんどない。また、米国におけるアーカイブズ記述や検索手段の事例紹介は、

6) 安藤正人, “欧米における史料整理と検索手段作成の理論と技法”, 史料保存と文書館学, 吉川弘文館, 1986, p. 153-190.

7) 例えば、アーカイブズ・インフォメーション研究会編訳, 記録史料記述の国際標準, 北海道大学出版会, 2001, 164p.

8) 代表的な成果としては、仲本和彦, 研究者のためのアメリカ国立公文書館徹底ガイド, 凱風社, 2008, 229p.

9) 州文書館の歴史等について。金井四, 米国における古文書保存状況, 日本歴史, 1960, no. 146, p. 107-111.

10) 各地の歴史協会の紹介等。鳥羽欽一郎, アメリカにおける歴史協会について, 早稲田商学, 1962, no. 157, p. 195-233. <http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/handle/2065/4426>, (accessed 2009-10-30)

11) 歴史協会について。米川伸一, 英米の文書館, 調査季報, 1978, no. 58, p. 46-47.

12) 歴史協会と地方史運動について。中村安子, アメリカの地方史: 地方史運動と社会史, 歴史学研究, 1993, no. 641, p. 37-44.

13) ニューヨーク州の訪問記。渡辺佳子, 第12回ICA大会とアメリカ・イギリスの文書館, 資料館紀要, 1994, no. 22, p. 26-32.

14) カリフォルニア州とテキサス州の評価選別業務について。小川千代子, 公文書館の役割とアーカイブ政策, 記録と史料, 2001, no. 11, p. 8-10. また、市レベルの文書館について。小川千代子, “ロチェスター市文書館”, 世界の文書館, 岩田書院, 2000, p. 48-54.

15) 町の歴史協会での活動報告。森田貴之, アメリカの地方文書館事情: 地方歴史協会の視点から, 記録と史料, 2002, no. 12, p. 124-134.

16) ニューヨーク州の訪問記。小河宏之, アメリカの公文書館について, 香川県立文書館紀要, 2003, no. 7, p. 104-105.

17) 公開制限の問題を中心に扱っている。リチャード・ピアス＝モーゼス, “板挟み—米国における州政府記録へのアクセス”, アーカイブへのアクセス: 日本の経験、アメリカの経験, 日外アソシエーツ, 2008, p. 86-105.

安藤¹⁸⁾、保坂¹⁹⁾、坂本²⁰⁾、仲本²¹⁾によるものなどがあるが、州の文書館における公文書記述について詳細に分析している研究はほぼ皆無である²²⁾。

アーカイブズの編成・記述を論じる際には、単に理論的側面や標準類の文言のみに着目するのではなく、現実には作成されている検索手段の実例をも併せて検討の対象とする必要があるだろう。米国の州文書館は、州政府が生み出した公文書を受け入れて管理・記述することを共通の任務としている点、また全ての州に設置されていて比較研究が可能である点から、集合的記述方式を適用した検索手段に関する調査対象として適切といえる。以下では、アーカイブズ資料の検索手段について一般的な情報検索の方式と対比させつつ類型化を試みた上で、米国の州文書館の実際の検索手段がそれに当てはまるかを検証する。調査対象である州文書館の現状を概観した後、Webサイトで公開されている検索手段について、州政府記録を対象としたものに焦点を絞って分析を行う。

2. アーカイブズの検索手段と情報検索

2.1 アーカイブズ検索手段の類型

そもそも、アーカイブズ資料の検索手段にはいくつかの種類が存在する。例えば、米国アーキビスト協会 (SAA) が発行する教科書シリーズでは、以下の6類型を挙げて解説している。

1) 基本目録 (inventory) ²³⁾

標題紙、組織歴・履歴、グループとそれ以下のレベルに関する記述、管理情報、容器リスト、索引等から構成される目録。基本的かつ中核的なアーカイブズ検索手段。

2) カタログ (catalog)

カード目録やOPACなど、基本目録等から抽出した概要情報を記したもので、図書館目録の方式に近い。

3) ガイド (guide)

文書館の所蔵資料の全体像や、その中の特定部分について、概要を紹介するもの。

4) 索引 (index)

人名や地域名などの様々な語彙が、所蔵資料のどこにみられるかを示すもの。

5) 編年目録 (calendar)

個々の文書に関する情報を年代順に配列した目録。現在はあまり作られない。

18) 米国の検索手段とその歴史的・理論的背景について検討している。安藤正人, op.cit.

19) Online Archive of Californiaについて。保坂裕興, op.cit., p. 34-36.

20) 歴史関係データベースについて。坂本辰朗, アメリカ合衆国における大学史研究と大学アーカイブズ, 近代日本研究, 2006, vol. 23, p. 40-46.

21) 国立公文書館の事例について。仲本和彦, op. cit. 及び、仲本和彦; 朝日崇, アメリカ国立公文書館の目録寸感, レコード・マネジメント, 2008, no. 56, p. 97-105.

22) もちろん、米国の州文書館の検索手段を利用した経験をもつ米国史研究者は多いと思われるが、その作成・提供に携わるアーキビストの視点から、検索手段自体を分析の対象とした研究は見当たらない。

23) 「概要目録」「基本目録」「多角的検索手段」等からなる検索手段の体系を提唱した安藤正人は、「インベントリーが基本目録として作成され」る米国の検索手段システムを紹介しており、その構成や特徴からみても inventory が基本目録に相当するため、この語を inventory の訳語とした。安藤正人, op. cit., p. 163.

6) その他のアクセスツール²⁴⁾

上記の6種類のうち集合的記述方式を採用しているといえるのは、基本目録、カタログ、ガイドの3種類であろう。それに対して索引と編年目録は、個別資料やその中の情報に着目して作成されるタイプの検索手段といえる。また前述の教科書では、まず作成されるべきは基本目録であり、その後に必要なに応じて、基本目録の情報をもとに他の検索手段を作る場合もあるとしている。そこで以下ではこの基本目録を中心に、米国の州文書館における検索手段の実際について検討を行いたい。

2.2 情報検索システムの類型

そもそもアーカイブズ資料の検索手段は、世の中に存在する様々な情報検索システムの一種であると考えれば、他分野における情報検索やメタデータについての研究や事例に学ぶことも有益であろう。ここでは、今日において最も発展を遂げた情報検索システムの一種であるインターネット検索エンジンの類型を参照しつつ、アーカイブズ検索手段の特徴の把握に援用することを試みたい²⁵⁾。

一般に、インターネットの検索エンジンは「キーワード型」と「ディレクトリ型」に大別される。Googleのように、キーワードを入力するとその語が出現するWebページがリストアップされる方式がキーワード型である（「ロボット型」と称されることも多い）。かつてのYahoo! JAPANのように、一定の体系に基づいてWebサイトが分類されており、分類階層を順次たどって個々のテーマに関するサイトのリンク集を提供する方式がディレクトリ型である。

キーワード型は網羅性に優れており、特定のキーワードに関連する世界中の膨大なWeb情報を発見することができる。また、必要な情報があるページに直接アクセスすることが可能なワンストップ型のサービスということもできる。一方でディレクトリ型は、あるテーマに関する情報・知識が体系化されていて、全貌がつかみやすいというメリットがある。自分が求める情報が全体の中でどう位置づけられているかを把握しやすく、そこから密接に関連する情報を思いがけず発見する可能性もある。

キーワード型の欠点として、入力する語によってはあまりに多くの検索結果が表示されるため、その全てを点検するのが困難という点がある。従って、それらの検索結果に優先順位を付与して配列する方法が重要な課題になる。ディレクトリ型の欠点は、人手を介するために継続的にコストが発生し、変化に即応するのが難しく、また関連する全ての情報を網羅的に発見するのが困難という点である。

上記の区分は、必ずしも検索エンジンに限定されるものではない。例えば、ある言語や学問分野について勉強したい時は、その分野について体系的・全体的に学ぶための教科書・概説書と、特定の語句について調べるための辞書の両方が必要になる。また、そのような書籍を選択・

24) 各類型の解説部分は適宜要約した。Roe, Kathleen D. "Developing access tools". Arranging and describing archives and manuscripts. Society of American Archivists, 2005, p. 86-94, (Archival fundamentals series II).

25) 本節の論述に際して主に参照したのは、海野敏。"サーチエンジン". 図書館情報学の地平:50のキーワード. 三浦逸雄監修. 根本彰ほか編. 日本図書館協会, 2005, p. 65-71.

活用するには、本の全体構成や概要を把握するための目次と、特定語句の出現箇所を調べるための巻末索引を使い分けるのが普通である。すなわち、Webをはじめとする様々な情報の探索にあたっては、体系を手がかりに検索するか（ディレクトリ型）、あるいは語句を手がかりに検索するか（キーワード型）といった異なるアプローチが存在するのである。

Yahoo! JAPANがディレクトリ主体からロボット型主体の検索エンジンへと転換したことに象徴されるように²⁶⁾、一般に情報の検索手段というと、キーワードを入力する方式のGoogle²⁷⁾や図書館のOPACのみをイメージする人が多い。しかし実際には、現在あるWebサイトのほとんどは多数のページが何らかの体系に基づいて構造化されており、従って我々は階層（ディレクトリ）をたどって求める情報が記されたページを見つけるという検索方式にも慣れ親しんでいる。また、図書館の蔵書を探す際、OPACにキーワードを入力して図書を特定する方式とともに、主題分類された書棚に並んでいる図書の背表紙を眺めること（ブラウジング）によって、OPACでは検索できなかった興味深い図書を発見した経験をもつ人は多いだろう。我々は意識するとしないうちに、情報の入手においてキーワード型とディレクトリ型の両方の検索手段を日常的に併用しているのである。

アーカイブズ資料の検索手段についても、この二分法を当てはめることが可能だろう²⁸⁾。すなわち、集成的記述を収録したガイドや、階層的な記述のレベルを表現した基本目録の提供に際しては、その特性から「ディレクトリ型」が適合し、一方で索引やアイテムレベルのリストの提供に際しては、キーワード入力をもとに個々のデータを出力する「キーワード型」が適合していることが想定される。本稿ではこのような仮説を立てた上で、実際に米国の州文書館の検索手段はどのように設計されているのかを分析することによって、この仮説を検証することにした。

3. 米国の州文書館の現状

米国の州文書館におけるアーカイブズ記述の特徴を的確に把握するには、そもそも米国の州文書館とはどのような機関であり、その現状はどうであるかを知る必要がある。これを概観する上で有用な資料として、米国州文書館長会議（Council of State Archivists: CoSA）が2004年及び2006年に行った州文書館についての調査結果がある²⁹⁾。全米の州文書館の大まかな傾向を定量的に把握できる最新のデータであるので、以下ではこれを参照することとしたい。

CoSAは各州の州文書館の長によって構成される全国団体であり、地域アーカイブズ資料の保

26) 現在のYahoo! JAPANもカテゴリ検索機能の提供は続けているが、以前のようにトップページには表示していない。Yahoo!カテゴリ, Yahoo! JAPAN, <http://dir.yahoo.co.jp/>, (accessed 2009-10-30)

27) Googleもディレクトリ検索機能を提供している。Googleディレクトリ, Google, <http://www.google.co.jp/dirhp?hl=ja>, (accessed 2009-10-30)

28) アーカイブズの検索手段とこの二分法の関係に言及した先行研究としては、豊見山和美, 公文書目録データベースにおける階層構造の表現に関する試み: 琉球政府文書を例に, 沖縄県公文書館研究紀要, 2001, no. 3, p. 49-50. 及び、豊見山和美, 階層性を意識した公文書目録の作成, 記録と史料, 2001, no. 11, p. 31-32.

29) Council of State Archivists. The state of state records: a status report on state archives and records management programs in the United States. Council of State Archivists, 2007, 186p. <http://www.statearchivists.org/reports/2007ARMreport/>, (accessed 2009-10-30)

存や災害対策など、州のアーカイブズが共通して抱える様々な課題に共同で対処すべく、積極的な活動を展開している。CoSAは2004年及び2006年に、州文書館同士を比較し、各館が自らの事業を評価する際の指標となるような信頼できるデータが必要であるという認識に基づき、全米の州文書館に対する実態調査を行った（以下「CoSA調査」とする）。これは1994年に実施された同様の調査に続くものであり、その間の10年にどのような変化が生じたかを検証するものともなっている。

CoSA調査の報告書には、州文書館の法的位置づけ、州の記録管理と文書館の関係、運営資金の財源、施設・設備等についての興味深いデータが多く収録されているが、以下では本稿のテーマである検索手段のあり方に大きな影響を与える要素に関するデータのみを引用したい。また、報告書には各州の回答が項目ごとに記載されており、一口に州文書館といっても極めてバラエティに富んだ実態が存在することがみてとれる。例えばその上部組織も、州務長官室、歴史協会、州立図書館など州によって様々である。ただ、ここでは各州の相違よりも全国的な傾向を把握することに主眼があるので、特に全米規模の平均値や比率に着目することとしたい。参考として、日本の都道府県文書館に関する類似の調査データを各項目の脚注に示した³⁰⁾。

3.1 歴史

現在、50州の全てが州文書館を設置しているが、それが実現したのは1980年代末のことであった。米国の州文書館は、約1世紀という長い年月をかけて徐々に拡大していったということができる。20世紀初頭、全米歴史協会（American Historical Association）に設けられた公文書委員会は、州政府の公文書が適切に保存されていないことに警鐘を鳴らし、当時はいくつかの州にしか存在しなかった州文書館の更なる設置を要求した。そのような歴史研究者たちの声が、各地での州文書館の急速な新設を後押しすることになる。国立公文書館が開館する1934年までには、半数以上の州が既に州文書館を有していたという。

その後も館数は着実に増加していくが、同時に州文書館事業の質的な充実も図られるようになった。制度的には州文書館が設置されたとはいえ、実質的な活動がほとんど行われていない州もあり、アーキビストの配置や州政府の記録管理業務への関与といった課題の解決に向けた努力が続けられた。とりわけ、国立公文書館の一部門であるNHPRCが1970年代に始めた全米各地のアーカイブズへの助成事業が、州文書館の設立と発展を強く後押しする要因になったという。NHPRCは、州文書館長が主宰する委員会が州内からの助成申請を審査するよう規定することで、州文書館の権限強化をもたらす役割を果たした。また、CoSAの前身となった州文書館アーキビストの団体も1970年代に誕生し、相互の意見交換や協同作業の進展を促した。こうした長きにわたる継続的な取り組みの中から、集合的記述方式をはじめとする米国のアーカイブズ理論・方法論が生み出されていったのである。

30) 米国の州文書館と日本の都道府県文書館とは置かれた環境が異なるため、単純比較が難しいことはいうまでもないが、州文書館に関する数値を解釈する際に参考にできる日本のデータを探すとすれば、都道府県文書館についてのものが最も適切であろう。

3.2 所蔵資料の数量

どの程度の規模のアーカイブズ資料を管理し、記述しなければならないのかによって、各館における記述の詳しさや検索手段の種類も変わってくるものと考えられる。CoSA調査への回答によると、各館の所蔵資料量の平均値は約55,000フィート(約16.8km)³¹⁾である(調査報告書のTable 2.1、以下同)³²⁾。そのうち、州政府が生み出した記録は約37,000フィート(約11.3km)で、これは所蔵資料全体のほぼ3分の2に相当する。その他の所蔵資料は、大きく分けて二種類に区分できる。第一に、州内の地方自治体から受け入れた記録であり、これが所蔵資料の大部分を占める州もある。第二に、民間団体や個人などから受け入れた私的記録であり、この種の資料を全く所蔵していないと回答した州文書館は9館(18%)に過ぎない(Table D)。なお、2006年度中に州文書館が受け入れた州政府記録の量は、平均して約905フィート(約270m)である(Table 2.3)。

3.3 常勤職員数

このような州文書館の膨大な所蔵資料を管理・記述するために配置されているアーキビストの人数も、検索手段のあり方に影響を与える要因である。CoSA調査によれば、州文書館の常勤相当の職員数は97名から2名まで州によって様々であるが、平均値は20名となっている(Table 1.4)³³⁾。所蔵資料の総量を常勤職員数で割ると、単純計算で約2,800フィート(約840m)分の資料を一人が担当していることになる(Table 1.8)。

3.4 利用者層

州文書館の検索手段を使って所蔵資料を検索する文書館利用者の特徴も考慮に入れる必要があるだろう。CoSA調査では、手紙、電子メール、電話、対面等によるレファレンス質問や利用請求の件数は、平均してのべ17,000件ほどであった³⁴⁾。このうち、文書館に足を運んだ来館者からの対面によるものが最も多く、その次に多いのは電話による問い合わせである(Table 4.1)。この2006年の調査結果を1994年の調査と比較すると、来館者からの問い合わせは24%減少したが、問い合わせの総件数は10%の増加がみられたという(Table 4.2)。

政府記録利用者の利用目的のうち、圧倒的に多いカテゴリは家系調べで、48%を占めている。

31) 1フィートは約30cm。米国では、資料の数量は資料の容器を並べた場合の長さ(「書架延長」の概念に近い)で測定されることが多い。通常のファイルを1フィート分重ねるとほぼ1立方フィート分の容積に相当するため、この調査では長さと同容積のどちらかで表現してもよいとされている。標準的な文書保存箱1箱分が、だいたい1立方フィートの量にあたるという。Pearce-Moses, Richard. "cubic foot". A glossary of archival and records terminology. Society of American Archivists.

http://www.archivists.org/glossary/term_details.asp?DefinitionKey=646, (accessed 2009-10-30)

32) ちなみに、日本の都道府県文書館の収蔵庫の書架延長(未使用分も含む収蔵可能容量、入手できるデータのみ)の平均値は約10.9kmである。所蔵資料量の書架延長はそれ以下ということになる。全国公文書館関係資料集。国立公文書館, 2007。

33) ちなみに、日本の都道府県文書館の常勤の専門的職員数(入手できるデータのみ)の平均値は6.9名である。全国公文書館関係資料集。国立公文書館, 2007。

34) ちなみに、日本の都道府県文書館のレファレンス件数に関する調査では、回答した25館中22館は年間1,000件未満ということであった。国立国会図書館編, "3.9 レファレンス". 地域資料に関する調査研究。国立国会図書館, 2008, p. 81-82. (図書館調査研究レポート, no. 9), <http://current.ndl.go.jp/node/2279>, (accessed 2009-10-30)

その他、州政府職員による行政利用が17%、財産・法律関係の調査が7%、地方史の調査が7%、学術目的の利用が7%となっている（Table 4.4）。とはいえ、これらの比率は州によって大きく異なる。ノースカロライナ州では家系調べが、アイダホ州では行政利用が、オクラホマ州では財産・法律関係調査が、それぞれ利用目的の8割以上を占めている。これは、所蔵資料の傾向や重点が置かれている利用者サービスの館ごとの相違を反映しているものと考えられる。

3.5 記述の詳しさ

CoSA調査では、検索手段に直接関連する質問項目も設けられている。その中では、州文書館の所蔵資料中の各シリーズについて、どの程度の詳しさを記述を行っているかを尋ねるにあたり、詳しさのレベルを以下の3種類に区分している。

- ・ 基本的：タイトル、日付、数量等の情報のみの記述
- ・ 中間的：上記に加え、記録の作成機関や内容などの情報も収録
- ・ 精密的：上記に加え、名称索引、アイテムリスト、編年目録等の詳細かつ特別な検索手段も収録

調査によれば、「基本的」記述は平均して37%のシリーズについて、「中間的」記述は41%のシリーズについてそれぞれ作成されている。「精密的」記述が作られているのは19%のシリーズにとどまる。アイダホ州やワシントン州のように、全ての所蔵資料について基本的記述しか用意していないというところもあれば、メリーランド州のように95%の資料につき精密的な記述が作成されている館もあるが、全体的に約4割のシリーズについては、ごくわずかな情報のみを記述することで済まされているようである（Table 4.5）。

自館のWebサイトでシリーズレベルの記述を検索できる所蔵資料の割合は、平均56%と半数を少し超える程度である。9割以上の所蔵資料の記述が検索できるようになっているのは11館（22%）に限られている。

3.6 まとめ

これらの調査結果から次のような一般的傾向が浮かび上がってくる。米国の州文書館は膨大なアーカイブズ資料を受け入れており、毎年増加量も多い。これはすなわち、親機関である州政府からの公文書移管体制が比較的整備されていることの表れでもあるだろう。また利用請求やレファレンス質問も、家系調べを目的とした一般市民からのものを中心に頻繁である。こういった要素を考慮すれば、アーキビストは日本よりは多く配置されているとはいえ、決して多すぎるといえることはできない。そこで、大部分の資料については「基本的」または「中間的」な記述を作るにとどめることによって、未整理・未公開の資料の累積を避け、できるだけ多くの所蔵資料をできるだけ早期に利用に供するようにしている。

以上の現状を踏まえると、米国の州文書館における集合的記述方式を採用した検索手段について分析する際には、少なくとも「大量の所蔵資料」と「頻繁な利用」という背景を理解する必要があることが分かる。以下では、このような前提の下で作成される検索手段がどのような特徴を備えているのかについて、CoSA調査をモデルとしつつ独自の調査を行った結果を示し

たい。

4. 調査方法

4.1 調査範囲

本研究では、米国の州文書館のうちの特定の館を調査対象とするのではなく、全米50州の州文書館を調査の対象範囲として考えた。これまでみてきたように、一口に米国の州文書館といっても、その実態は館によって極めて多様である。そのため、ある文書館のみを調査してそれをもとに米国のアーカイブズ一般を論じようとするれば、ややもすると特殊な事例を全体の傾向と見誤る危険性もある。むしろCoSA調査が目指したように、まずは全米の州文書館の検索手段を概括的かつ定量的に把握し、その現状と傾向を示した「集合的記述」を作り出すことが、次の段階で個別館の特徴を緻密に分析していく際にも役立つだろう。

また本研究では、米国の州文書館の検索手段のうち、各館のWebサイト上で公開されているものを調査対象とする。検索手段の中には、各館の閲覧室にのみ備えられているものや出版されているものもあるが、それらを均等かつ網羅的に収集し比較分析することは困難である。加えて、今後は検索手段のWeb上の公開がますます進展すると予想されることから、その調査に焦点を絞るのが適当であると考えた。

2009年10月、CoSAのWebサイトが提供する全米の州文書館のリンク集³⁵⁾を手がかりにして、各館のWebサイト上にある州政府記録の検索手段の日視調査を実施した。訪問調査や問い合わせ、複数名によるクロスチェックなどの手法を用いた徹底的な調査ではないため、本調査には遺漏がある可能性もある。だが、その館の所蔵資料に詳しいとは限らない一般利用者（英語が母国語とも限らない）でも使える検索手段が対象の調査であることから、このような方法にも意味があると判断した。

4.2 調査項目

(1) 検索手段の種類

本研究は、先述した各種の検索手段の種類のうち、集合的記述を収録している基本目録について調査することに主眼を置いているが、その際は、文書館が提供する多様な検索手段の中で、基本目録がどのように位置づけられているかを知ることが必要である。そこでまず、州文書館のWebサイトで公開されている実際の検索手段にはどのような種類があるかを調査した。先にみたように、州文書館では州政府の公文書の他に、州内の地方自治体の公文書や民間の記録を受け入れており、これら全てについての横断的な検索手段もあれば、いずれかのみに特化して作成されたものもある。ここでは、少なくとも州政府の公文書を対象にした検索手段は必ず調査対象とした。

35) Council of State Archivists, Directory of state and territorial archives and records programs, 2009. <http://www.statearchivists.org/states.htm>, (accessed 2009-10-30)

（２）キーワード型とディレクトリ型

次に、Web上の各種の検索手段のうち、集合的記述を収録した基本目録に相当するものがどのような構成になっているかを調査した。その際、前述の「キーワード型」と「ディレクトリ型」及び両者の「併用型」の３類型に区分し、それらがどのような割合で分布しているかを調べた。

（３）ナビゲーション

基本目録においては、利用者はまずどのような画面から検索を開始し、どのようなプロセスをたどって求める情報に行き着くことになるのか。すなわち、いかなる順序で利用者に情報を提示し、誘導（ナビゲーション）するように設計されているのかが、検索手段の性能を左右することになる。そこで、各館の基本目録がどのようなナビゲーション機能を備えているか、特にトップページからシリーズレベルの記述に至るまでの一般的な過程について調査した。

（４）ファイルフォーマット

各館の基本目録のうち、「ディレクトリ型」または「併用型」に区分されるものについては、それらがどのようなファイルフォーマットで提供されているかを調べた。具体的には、通常の静的なWebページである「HTML」と、PDFファイルをアップロードする形となっている「PDF」に区別した。

５．調査結果

5.1 検索手段の種類

（１）基本目録

全米50州の州文書館のうち、ロードアイランド州を除く49館は、自館のWebサイト上に何らかの検索手段を公開していた。49館とも複数の種類の検索手段を用意しており、一種類のみしか提供していないという館は存在しなかった。そのうち29館（59％）は、基本目録に相当する検索手段を公開していた。ただし、Web上の検索手段においては、所蔵資料全体の「ガイド」とグループごとの「基本目録」とは厳密に区分されておらず、ガイドからグループ単位への記述へと自然にリンクをたどっていくことが可能となっていたため、次項以降ではこれらを一体的に扱った上で分析を行うことにする。

（２）主題別ガイド・主題データベース

ある特定のテーマに関連する所蔵資料を探すにはどうすればよいかを示す「主題ガイド」を提供しているのは40館（82％）に上った。すなわち、家系調べ、土地、地図、南北戦争などのテーマに関する資料としてはどのようなものを所蔵しているか、それらをどのように探せばよいかなどを解説したものである。さらに、これらの特定主題に関する資料のみをデータベースとして検索できる場合もあった。

(3) 複数館の横断検索データベース

同じ州内や地域内の複数のアーカイブズ所蔵機関が、協同して単一のデータベースを構築している事例もみられた。これらは「コンソーシアム」や「総合目録」(union catalog)と称されることもある。ここで公開されているのは、主にグループ(コレクション)レベル³⁶⁾の記述である。

6つの州には、州内の複数館が参加するデータベースがあった。さらに、ロッキー山脈周辺地域の4州及び北西部の5州が、それぞれ州の境界を越えて共同のデータベースを構築していた。合計すると、3割の州においてこのような共同事業が進められていることになる。

(4) OPAC

図書館等と共同のOPACにおいて、州文書館のアーカイブズ記述も検索できるようになっている例は13州(27%)において存在した。州文書館の上部機関である図書館や歴史協会のOPACと一体化しているオハイオ州のような例もあれば、州内の図書館の総合目録の中に組み込まれているモンタナ州のような場合もあった。

(5) 索引

特定のテーマに関する索引を提供しているのは40館(82%)であった。出生届、婚姻届、死亡届、国勢調査票、遺言書、帰化記録、裁判所の判例など、主に個人名から検索できる情報を索引化している場合が多い。また、州内の郡や自治体に関する資料の索引もあった。マイクロフィルム化されている資料や、地図・写真等の特定メディアの資料の索引もみられた。これらは一覧表形式で掲載されている場合もあったが、どちらかといえばデータベースの形で検索できるようになっている場合の方が多かった。

5.2 キーワード型とディレクトリ型

Web上で基本目録を公開している29館(表1)のうち、半数以上の16館(55%)は「ディレクトリ型」のみを採用していた。「キーワード型」のみを採用していたのは3館(10%)にとどまった。例えばカリフォルニア州のデータベースは、タイトルやID番号、作成日、資料の種類などのキーワードを入力すると、シリーズレベルだけでなくファイルやアイテムレベル等の記述も同じ検索画面に表示された。ただし、[Series]や[File]といった語を冒頭に付記して、どのレベルの記述であるかが分かるようになっていた。

基本目録において、ディレクトリ型とキーワード型の両方の検索手段を提供している「併用型」も9館(31%)存在した。例えばジョージア州は、グループを請求番号順またはタイトルのABC順に並べて表示するブラウズ機能と、検索ボックスにキーワードを入力するサーチ機能の両方を提供していた。特に併用型においては、このSearchとBrowseという用語が使い分けられている例が多くみられた。

つまり合計すると、「ディレクトリ型」は24館(83%)で、「キーワード型」は12館(41%)

36) 米国では、ISAD(G)でいう fonds (fonds) にほぼ相当する記述レベルをレコードグループ(record group)と称すること多い。本稿では以下「グループ」と略する。

表1 州文書館のWebサイト上で公開されている州政府記録の基本目録

州名	類型	州政府記録の基本目録の名称
Arizona	ディレクトリ型	list of government collections
California	キーワード型	Minerva
Connecticut	ディレクトリ型	State Archives Finding Aids
Delaware	キーワード型	Online Guide to the Collections
Florida	併用型	State Archives of Florida Online Catalog
Georgia	併用型	Finding Aids @ Georgia Archives
Hawaii	ディレクトリ型	Archives Research
Idaho	リスト	Government Records at the Idaho State Historical Society Library and Archives
Illinois	ディレクトリ型	Descriptive Inventory of the Archives of the State of Illinois, Second Edition (1997)
Kansas	ディレクトリ型	State Government Records
Maryland	併用型	Guide to Government Records
Michigan	併用型	Archives of Michigan Online Finding Aids
Missouri	ディレクトリ型	Finding Aids
Nebraska	ディレクトリ型	Finding Aids for State Records
New Jersey	ディレクトリ型	New Jersey State Archives Collections
North Carolina	ディレクトリ型	List of Online Finding Aids For State Agency Records
Ohio	ディレクトリ型	Government Records Collections
Oregon	併用型	State Agency Records Guides
Pennsylvania	ディレクトリ型	RECORD GROUPS at the Pennsylvania State Archives
South Carolina	併用型	Summary Guide to State Records
South Dakota	ディレクトリ型	Guide to the Governors Papers at the South Dakota State Archives, 1861-2003
Tennessee	ディレクトリ型	Research & Collections
Utah	併用型	Finding Aids and Inventories
Vermont	併用型	SERIES DATABASE SEARCH
Virginia	ディレクトリ型	Using the Collections
Washington	併用型	State Government Archives - Olympia: Guide to Holdings
West Virginia	ディレクトリ型	Archives Collections
Wisconsin	キーワード型	ArCat
Wyoming	ディレクトリ型	State Government Finding Aids

でそれぞれ採用されていたことになる。これらに当てはまらないものとして、アイダホ州ではレコードグループのタイトルと請求番号のリストのみをPDFファイルで公開していた。

5.3 ナビゲーション

(1) 類型1：グループ一覧＞各グループ記述＞シリーズ記述

最も単純な類型は、基本目録のトップページに所蔵資料のグループがリストアップされており、その中のリンクをクリックすると各グループの記述が表示されるというタイプである。例えばアリゾナ州では、グループのリストはグループ番号順（RG 1 からRG169まで）に配列されていた。

(2) 類型2：作成機関一覧＞各グループ記述＞シリーズ記述

トップページには州政府等の記録作成機関の一覧があり、それをクリックするとグループ記述が表示されるタイプである。この場合、作成機関一覧は機関名のABC順に並んでいることが多かった。

(3) 類型3：作成機関の分類＞グループ一覧＞各グループ記述＞シリーズ記述

類型1と似ているが、グループ一覧がその作成機関ごとに分類されているタイプである。例えばニュージャージー州は、作成機関を行政機関、立法機関、司法機関、連邦機関等に区分した上で、知事・農政部・教育部といった各種行政機関をグループとして扱っていた。イリノイ州では、記録作成機関がその存在時期や種類ごとに分類され、番号が付されて一覧になっていた。

(4) その他

メリーランド州のトップページでは、シリーズごと、作成機関ごと、自治体ごと等のうちの基準によって表示するかを選択するようになっていた。例えばシリーズごとを選ぶと、シリーズタイトルのABC順リストが出てくるようになっていた。

バージニア州のように、ごく少数のグループの検索手段のみを公開している例もあった。

5.4 ファイルフォーマット

いうまでもなく、「キーワード型」の基本目録では、データベースをWebサイト経由で検索できる機能を提供しており、検索結果は、データベースを検索すると随時生成されるページに表示される形となっていた。

「ディレクトリ型」を何らかの形で採用している24館のうち、19館(79%)はHTMLによる通常のWebページのみから構成される基本目録となっていた。残りの5館は、HTMLとともにPDF形式のページが存在した。グループのリストはHTMLのページだが、そこからリンクされている個々のグループの記述はPDFファイル、というミズーリ州のような例もあれば、同じ内容の基本目録全体がHTMLとPDFの両形式で提供されているイリノイ州のような例もあった。

6. 考察

本研究で明らかになった成果をもとに、米国の州文書館における州政府記録のWeb検索手段の特徴を考えた場合、ごく端的に言えば「利用が容易」「作成が容易」という二つの側面が指摘できるだろう。以下、それぞれについて詳述する。

6.1 利用が容易

米国ではほとんどの州文書館が複数の種類の検索手段をWeb上で公開しており、様々な目的を持った利用者のニーズに応えるべく、検索のための多様な手がかりを提供していた。

とりわけ、「ディレクトリ型」の基本目録を提供している館が多かった。この方式の場合、どのような利用者でもクリックを繰り返す過程で、求める資料の位置づけと背景を自然に理解できるようになっており、文書館利用の初心者にも全貌が把握しやすい。一方で、主題ガイドや個人の名称に関する索引が併せて多く作られているのは、よく問い合わせを受けるテーマを反映し、最大の利用者層である家系調べを目的とした一般利用者のニーズに応えるためであると考えられる。

冒頭で述べたように、「キーワード型」と「ディレクトリ型」にはそれぞれ長所と短所が存在

する。前者の場合は、閲覧したい資料やテーマが明確に決まっている利用者でない限り、どのようなキーワードを入力すればよいのか迷ってしまうケースや、入力したキーワードが不適切であれば、求める情報が完全に得られないケースも多い。その点で後者は、求める資料が当初不明確な利用者も、所蔵資料の全体像とコンテキストを把握しながら必要な資料を絞り込んでいけるというメリットがある。しかし、グループやシリーズのレベルの集合的記述の作成には、アーキビストが資料群全体を調査・分析しつつ編成・記述を的確に行うことが求められるため、誰でもすぐにできるというわけではない。また、Googleのような検索エンジンに慣れ親しんだ今日のインターネット利用者は、やはり思いついたキーワードを入力して結果が表示されるシステムを期待する傾向が強いのかもしれない。従って、二つの方式の長所を生かし合い、短所を補い合うためには、「併用型」が最も望ましいということになるだろう。

複数の種類の検索手段を作ることは、人員と予算の少ない日本のアーカイブズでは難しい、という議論もあるかもしれない。しかし、ファイルレベルやアイテムレベルの詳細な目録を作成し点検するのに費やす労力があれば、それを集合体の記述や索引の作成にあてるという選択肢も考えられるだろう。そして同じ労力を費やすのであれば、後者の手法の方が予備知識の少ない利用者にとって役立つことは明らかである。この点に関して安藤正人は、「文書群の階層構造を呈示するという基本目標をめざし」作られる基本目録等と、「最大限、利用者の立場にたち、いかに多様な利用要求に効率よく的確に応えるかを考慮して」作られる索引類の「両者が有機的に結びついて機能した時、はじめて便利で科学的な史料の利用が可能になる」と解説している³⁷⁾。

6.2 作成が容易

CoSA調査が明らかにしたように、米国の州文書館は、所蔵資料の全てについて詳細な記述を作っているのではなく、「基本的」「中間的」な段階にとどめている場合が多かった。

また、膨大な公文書に関するデータを検索できる「キーワード型」のWebデータベースの事例はどちらかといえば少なかった。このような高性能のデータベースを構築するには、多額の資金を投入し、かつ担当者が情報技術に精通している必要がある。それに対して「ディレクトリ型」の検索手段は、単純なHTML形式のWebページを作り、相互にリンクを張ればよいだけなので、資金面・技術面では比較的容易に作成できると考えられる。PDF形式による公開であれば、さらに容易になるのはいうまでもない。

さらに、「キーワード型」のデータベースに関しては、他の図書館等や文書館と共同で開発する試みも進んでいた。この場合、各館が個々別々に開発にとりかかるよりも、全体として負担を軽減することが可能になる。

日本の都道府県文書館における現代公文書の検索手段についての筆者の調査によれば、都道府県庁が作成・収受し移管された第二次世界大戦以降の公文書全体の概要について、ある程度詳しい記述をWebサイト上で公開している館は、京都府、群馬県などごくわずかであった。また、「ディレクトリ型」の検索手段により、戦後公文書のシリーズレベル記述をWeb公開してい

37) 安藤正人, “史料の整理と検索手段の作成”, 史料の整理と管理, 国文学研究資料館史料館編, 岩波書店, 1988, p. 60.

るのは沖縄県のみであった。さらに、ファイルレベルやアイテムレベルの記述データを「キーワード型」のWebデータベースとして提供している館は、都道府県文書館30館中12館(40%)も存在する一方で、「ディレクトリ型」のみで提供するのはわずか2館(7%)であった³⁸⁾。

このように、日本の都道府県文書館では、現代アーカイブズ資料の検索手段として「キーワード型」が多くを占めている点で、米国の州文書館とは正反対の傾向を示しているといえる。一般に日本の文書館よりは豊富な経営資源を有すると思われる米国の州文書館において、前述のような「安価」「簡易」な検索手段が多く採用されている点は意外であるともいえる。検索手段の日米比較は本稿の主旨から外れるのでこれ以上は論及しないが、両国の文書館をとりまく環境の相違、所蔵資料や利用者層の傾向なども踏まえつつ、今後検討を深めるべき課題であろう。

7. おわりに

本稿では、日本では十分に知られていない集合的記述方式によるアーカイブズ検索手段のあり方について、今後の研究の手がかりを得るべく、米国の州文書館における事例を対象にした基礎的な調査の結果を提示した。本稿のテーマに関する議論をさらに発展させていくためには、少なくとも以下の三点に関するさらなる検討が必要であろう。

第一に、米国にみられるような集合的記述方式や検索手段は、いったいどのような経緯と背景の中で発展してきたのか、についての歴史的検討である。本研究では、現在Webサイト上で公開されている検索手段のみを対象にしたが、これらは冊子体やカード形式による伝統的検索手段の影響を強く受けていると推測できる。米国におけるアーカイブズ編成・記述論の理論的及び実践的な展開を的確に把握することは、本研究で明らかになった米国の検索手段の特徴を深く理解するためにも重要な課題である。

第二に、米国の州文書館以外のアーカイブズにおける検索手段についても調査が必要である。例えば大学アーカイブズや企業アーカイブズ、さらに米国以外の文書館の検索手段も分析することによって、多角的・国際的な視点から米国の州文書館や日本の都道府県文書館の実践を位置づけることができるようになって考えられる。

第三に、索引をはじめとする「キーワード型」の検索手段についての研究である。米国州文書館の検索手段がキーワード型とディレクトリ型の併用を基本とするのであれば、索引等についてもその種類やナビゲーション方式、作成方法等に関して、日本のキーワード型検索手段とは異なる特徴が見出せると思われる。個々の資料に書かれた内容を的確に理解するには、それが属する資料群(集合体)の全体像と背景を知らなければならない、というのが集合的記述方式の背後にある考え方だが、それと同じように、個々のデータベースや目録等を分析する際にも、様々な目的と機能をもった各種の検索手段を包括的・集合的に把握する視点が必要といえるのではないだろうか。

※本稿は、科学研究費補助金(若手研究(B))「アーカイブズの特性を反映した記述規則の開発に向けた研究」(研究代表者:坂口貴弘、課題番号20700232)による研究成果の一部である。

38) Takahiro Sakaguchi, op. cit.